

シナプス (Synapse)

【運用報告書(全体版)】

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

第 **22** 期

決算日 2021年3月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年5月28日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■ ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資します。■ 多面的に「ボトム・アップ・アプローチ」「マクロ分析」を実践し、「シナプス効果」を追求します。■ 日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。状況によって海外企業の株式組入れを行うことがあります。■ 外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とし、原則として対円で為替ヘッジします。■ 実質の株式組入比率を機動的に変更することがあります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■ 株式への投資割合には、制限を設けません。■ 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■ 年1回（原則として毎年3月22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■ 分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期 (2017年3月22日)	6,350	0	9.1	1,530.20	11.7	96.3	3,036
19期 (2018年3月22日)	7,418	0	16.8	1,727.39	12.9	97.0	3,162
20期 (2019年3月22日)	6,568	0	△11.5	1,617.11	△6.4	96.7	2,360
21期 (2020年3月23日)	5,241	0	△20.2	1,292.01	△20.1	94.3	1,758
22期 (2021年3月22日)	8,263	0	57.7	1,990.18	54.0	98.7	2,529

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2020年3月23日	円 5,241	% -		% -	% 94.3
3月末	5,768	10.1	1,403.04	8.6	91.8
4月末	6,073	15.9	1,464.03	13.3	92.3
5月末	6,349	21.1	1,563.67	21.0	92.3
6月末	6,341	21.0	1,558.77	20.6	98.1
7月末	6,127	16.9	1,496.06	15.8	98.4
8月末	6,636	26.6	1,618.18	25.2	98.6
9月末	6,571	25.4	1,625.49	25.8	97.6
10月末	6,438	22.8	1,579.33	22.2	96.0
11月末	7,094	35.4	1,754.92	35.8	97.7
12月末	7,369	40.6	1,804.68	39.7	98.1
2021年1月末	7,431	41.8	1,808.78	40.0	98.1
2月末	7,818	49.2	1,864.49	44.3	99.4
(期末) 2021年3月22日	8,263	57.7	1,990.18	54.0	98.7

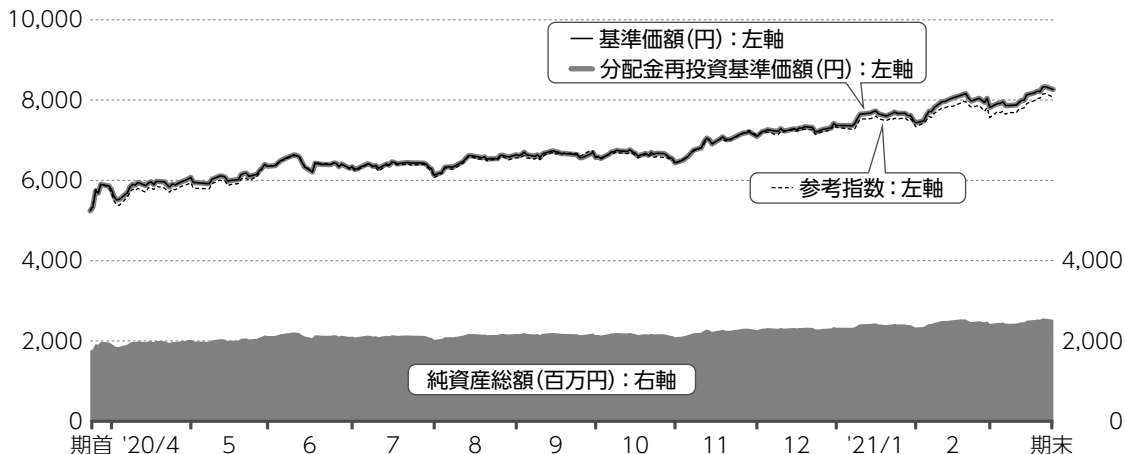
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2020年3月24日から2021年3月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	5,241円
期末	8,263円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+57.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資を行い、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行いました。また、純資産総額の30%を上限として外国株式にも投資を行い、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 期を通して、世界各国で大規模な金融・財政緩和が行われ、株式市場が上昇したこと
- 新型コロナウイルスのワクチン接種が世界各地で始まり、景気回復期待が高まったこと
- 日本電産、ソニー、信越化学工業、S&P Global Inc (S & Pグローバル：米国)、The Walt Disney Company(ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー：米国)などの株価が上昇したこと

投資環境について (2020年3月24日から2021年3月22日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から6月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の減速に対し、世界各国が金融政策と財政政策を積極的に打ち出し、経済下支えに強い姿勢を示したことで、株式市場は前期末までの下落から上昇に転じました。6月中旬から10月末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の動向や、ワクチンや治療薬の開発状況などに一喜一憂する展開となり、横ばいで推移

しました。11月から期末にかけては、世界各地でワクチン接種が始まり、経済活動正常化への期待が高まったことや、米国バイデン政権による大規模な財政支出などグローバルでの超緩和的な財政・金融政策を背景に、株式市場は上昇基調となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて54.0%上昇しました。

ポートフォリオについて (2020年3月24日から2021年3月22日まで)

●株式組入比率

組入比率は期首94.3%で始まり、6月上旬まで新型コロナウイルスの感染拡大を警戒し、組入比率を概ね92%程度を維持し、その後は期末まで概ね98%程度の高位を維持し、期末は98.7%となりました。

●国内株式

<業種配分>

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

- ・機械(4.4%→10.1%)

コロナ禍からの経済回復の恩恵を強く受けると判断した銘柄を個別に選別し、三菱重工業や日本精工などを組み入れ

- ・サービス業(0.0%→3.0%)

コロナ禍からの経済回復の恩恵を強く受けると判断した銘柄を個別に選別し、オリエンタルランドやカカクコムなどを組み入れ

シナプス (Synapse)

- ・海運業 (0.0%→2.0%)

コロナ禍からの経済回復の恩恵を強く受けると判断した商船三井を組み入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・医薬品 (6.4%→1.7%)

コロナ禍からの経済回復の恩恵をより強く受ける銘柄に入れ替えるため、アステラス製薬や武田薬品工業などを売却

- ・電気機器 (16.3%→12.6%)

株価上昇によりバリュエーション(投資価値評価)面で魅力が低下したキーエンス、アンリツなどを売却

- ・電気・ガス業 (2.5%→0.0%)

コロナ禍からの経済回復の恩恵をより強く受ける銘柄に入れ替えるため、東京瓦斯や大阪瓦斯を売却

●外国株式

外国株式は当期末時点で、14銘柄(20.0%)を保有しています(期首は10銘柄(14.7%)組み入れ)。

当期は、以下の5銘柄を新規に組み入れ、1銘柄を売却しました。

(新規組入れ)

- ・MICROCHIP TECHNOLOGY INC(マイクロチップ・テクノロジー)

アナログ半導体企業。マイクロコントローラーに強みがあり、中期的にIOT市場の拡大に伴う同社の恩恵は大きいと評価

- ・SERVICENOW INC(サービснаウ)

IT管理ソフトウェアを提供するSaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)企業。IT投資が加速していく中、企業のIT部門の効率化は重要な課題となっており、IT部門の効率化に寄与する同社のプロダクトの中期的な成長に期待

- ・RingCentral Inc(リングセントラル)

事業通信向けのSaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)ソリューション・プロバイダー。従来の固定電話などのコミュニケーションツールからの移行による業績成長を期待

- ・Chegg Inc(チェグ)

教科書のオンラインレンタルから始まり、オンライン授業やキャリアマッチングサービスなどを提供するオンライン教育サービスのプラットフォーム企業。米国のほか、アジアなどに

シナプス (Synapse)

においても事業拡大による業績拡大を期待

- ・中国蒙牛乳業(チャイナ・モンニュウ・デイリー)

「蒙牛」は中国トップの国内乳製品ブランドの一つ。生乳の供給が十分なため、基本の牛乳事業での取り組み強化に加え、中国人の健康への意識の高まりに伴うヨーグルト市場の拡大余地は大きいと評価

(売却)

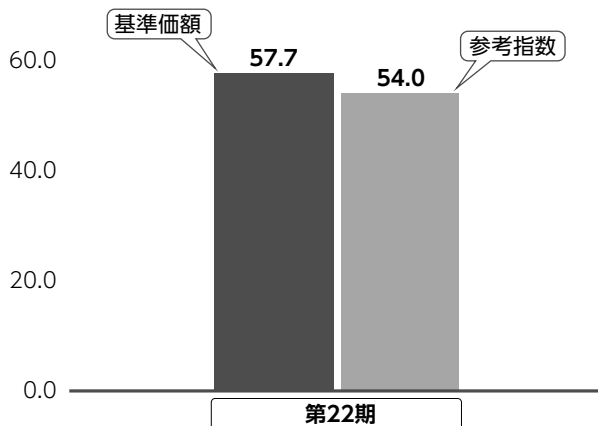
- ・CAE Inc (C A E)

航空機のフルフライト・シミュレーター (F F S) のグローバルリーダー。新型コロナウイルスの感染拡大による航空需要激減の影響を懸念

ベンチマークとの差異について(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)

(%)
80.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

(単位：円、1口(元本6,666円)当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,686

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界景気については、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んでいることや、超緩和的な金融・財政政策が下支えとなり、回復方向を見込みます。

株式市場については、やや割高となっているバリュエーションや米国金利の上昇、新型コロナウイルスの感染拡大などが重石となるものの、経済が回復方向に向かっていることや当面は緩和的な金融環境が続くことから、堅調な展開を見込みます。

リスク要因としては、新型コロナウイルスワクチンにおける有害事象の発生や、ウイルス変異による有効性の低下、金融環境の過度な引き締め、米中摩擦の過熱、信用危機の発生などに留意します。

ポートフォリオ構築においては、短期：積極、中期：中立のスタンスで臨みます。コ

ロ禍からの経済回復の恩恵を受ける銘柄のうち、相対的に出遅れている割安銘柄に注目します。外需に関しては、経済回復の恩恵を受ける割安な銘柄やテーマ性の観点から中長期的に投資魅力がある銘柄を愛好します。具体的には、脱炭素政策の恩恵を受ける銘柄などに注目します。内需に関しては、バリュエーション面で魅力が高まった銘柄群の中から、事業の堅牢性やテーマ性の観点から、中長期的に投資魅力がある銘柄を愛好します。具体的には生産性向上や効率化、キャッシュレス化等に貢献する情報サービス関連銘柄などに注目します。金融に関しては、割安な株価のバリュエーションは引き続き評価しますが、財務の堅牢性などにより注意して銘柄選択を行います。

外国株への投資については、日本企業にな

い投資機会に着目し、中長期的に業績拡大が期待できる銘柄を中心に個別に選択する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1口(元本6,666円)当たりの費用明細(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	117円 (59) (51) (7)	1.755% (0.878) (0.768) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.085 (0.085)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (0) (3) (0)	0.046 (0.005) (0.041) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	126	1.888	

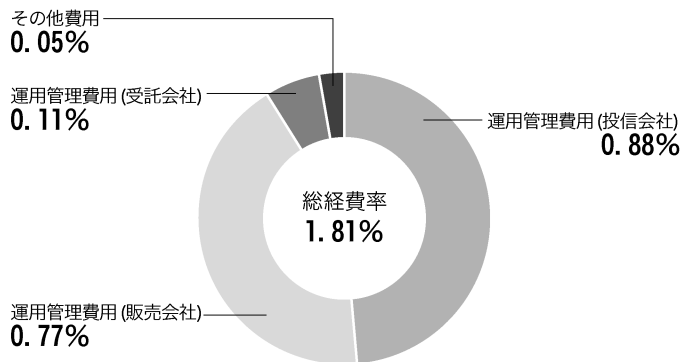
期中の平均基準価額は6,667円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.81%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年3月24日から2021年3月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 768 (△157)	千円 1,002,634 (-)	千株 595	千円 1,209,979
	外 国	ア メ リ カ	百株 74	千米ドル 1,189	百株 18
		カ ナ ダ	-	92	千カナダドル 179
		香 港	千香港ドル 1,103	58	千香港ドル 1,266

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,424,862千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,092,889千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.15

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年3月24日から2021年3月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
株 式	百万円 1,142	百万円 183	% 16.0	百万円 1,282	百万円 29	% 2.3

シナプス (Synapse)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,834千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	163千円
(c) (b) / (a)	8.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年3月24日から2021年3月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年3月22日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(一%)			
国際石油開発帝石	29.6	—	—
建設業(2.6%)			
コムシスホールディングス	10	8.8	29,612
清水建設	25.7	22.7	21,179
食料品(2.0%)			
キリンホールディングス	—	18.4	40,102
不二製油グループ本社	9.4	—	—
東洋水産	6	—	—
繊維製品(一%)			
東レ	41	—	—
化学(7.5%)			
旭化成	29.7	17.9	24,093
住友化学	—	63.1	36,850
東ソー	—	9.1	20,001
信越化学工業	3.8	2.2	40,205
積水化学工業	6.6	—	—
花王	3.3	—	—
資生堂	—	3.7	28,615
医薬品(1.7%)			
武田薬品工業	7.8	—	—
アステラス製薬	24.1	—	—
エーザイ	—	3	22,509

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ロート製薬	4.8	—	—
大塚ホールディングス	5	2.5	11,712
石油・石炭製品(1.6%)			
出光興産	9.7	—	—
ENEOSホールディングス	53.3	63.5	32,696
ゴム製品(一%)			
ブリヂストン	9.2	—	—
ガラス・土石製品(2.5%)			
AGC	5.3	5.6	24,388
太平洋セメント	9.6	8.4	25,200
鉄鋼(2.4%)			
日本製鉄	13.2	24.2	46,742
非鉄金属(1.1%)			
住友金属鉱山	6.2	4.7	22,762
金属製品(1.0%)			
SUMCO	8.2	7.3	19,162
機械(10.1%)			
ディスコ	0.7	0.7	23,660
ナプテスコ	—	1.5	7,530
小松製作所	11.1	—	—
住友重機械工業	—	6.5	20,507
クボタ	—	13.8	34,072
ダイキン工業	2.5	—	—
ツバキ・ナカシマ	—	23.6	36,863

シナプス (Synapse)

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本精工	—	33.8	39,275
三菱重工業	—	10.7	38,445
電気機器 (12.6%)			
三菱電機	20.5	18.1	31,484
富士電機	4.9	4.2	19,845
安川電機	—	4.1	21,853
日本電産	3.7	2.6	34,580
日本電気	4.4	2.3	15,571
アンリツ	10.3	—	—
ソニー	5.3	6.5	74,490
TDK	1.3	1.2	18,300
キーエンス	1.1	—	—
京セラ	2.8	—	—
村田製作所	5.9	3.9	35,295
輸送用機器 (9.8%)			
デンソー	7.9	3.7	27,195
川崎重工業	—	11.7	33,228
いすゞ自動車	—	9.9	11,206
トヨタ自動車	9.5	8.3	69,404
アイシン精機	—	2.5	10,100
本田技研工業	15.1	13.3	44,488
精密機器 (3.0%)			
島津製作所	13.5	6.2	24,242
トプコン	23.7	26.1	35,861
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	6.4	—	—
大阪瓦斯	10.8	—	—
陸運業 (4.6%)			
東日本旅客鉄道	4.8	5.4	45,586
東海旅客鉄道	2.3	2.5	44,912
海運業 (2.0%)			
商船三井	—	9.3	39,943
空運業 (1.5%)			
ANAホールディングス	—	10.3	28,896
情報・通信業 (8.2%)			
Zホールディングス	93.5	—	—
日本ユニシス	9	7.9	27,650
日本電信電話	25.1	16.2	47,741

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
KDDI	10.3	7.4	25,818
GMOインターネット	—	5.5	18,535
エヌ・ティ・ティ・データ	—	25.3	43,389
卸売業 (4.5%)			
三井物産	15.7	13.8	32,906
三菱商事	9.3	8.2	26,871
岩谷産業	—	3	19,830
ミスミグループ本社	—	3	9,885
小売業 (3.2%)			
J.フロント リテイリング	—	19.5	23,049
セブン&アイ・ホールディングス	5	2.6	11,603
パン・パシフィック・インターナショナルホ	5.7	5.4	13,651
イズミ	—	3.4	15,725
ヤマダホールディングス	35.4	—	—
銀行業 (6.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	108.1	113.6	74,283
三井住友トラスト・ホールディングス	9.6	8.4	34,818
みずほフィナンシャルグループ	—	15.6	26,543
証券・商品先物取引業 (2.8%)			
SBIホールディングス	13.4	10.2	33,558
野村ホールディングス	—	31.3	21,938
保険業 (4.6%)			
第一生命ホールディングス	17.5	21.1	42,052
東京海上ホールディングス	7.1	6.3	33,761
T&Dホールディングス	—	11.1	16,394
不動産業 (0.9%)			
三菱地所	10.7	9.5	18,534
サービス業 (3.0%)			
リンクアンドモチベーション	—	16.6	10,408
カカコム	—	6.9	22,080
オリエンタルランド	—	1.6	27,144
合計	株数・金額	865	881
	銘柄数<比率>	59	68
			<78.7%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合
 は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

シナプス (Synapse)

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CHEGG INC	—	29	270	29,508	消費者サービス
THE WALT DISNEY CO.	20	20	397	43,341	メディア・娯楽
IQVIA HOLDINGS INC	15	24	467	50,887	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	29	29	394	42,991	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	19	296	32,342	半導体・半導体製造装置
RINGCENTRAL INC-CLASS A	—	7	226	24,721	ソフトウェア・サービス
S&P GLOBAL INC	15	11	401	43,771	各種金融
SERVICENOW INC	—	8	391	42,613	ソフトウェア・サービス
VISA INC	23	20	419	45,652	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	24	13	208	22,696	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	129 6	185 10	3,475 —	378,526 <15.0%>
(カナダ)			千カナダドル		
CAE INC	92	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	92 1	— —	— —	— <—%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	—	310	1,374	19,289	食品・飲料・タバコ
ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED	230	230	2,769	38,851	耐久消費財・アパレル
AIA GROUP LTD	330	330	3,224	45,234	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	133	75	1,759	24,685	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	693 3	945 4	9,127 —	128,060 <5.1%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	914 10	1,130 14	— —	506,587 <20.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	2,497,430	96.9
コール・ローン等、その他	80,334	3.1
投資信託財産総額	2,577,764	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(511,117千円)の投資信託財産総額(2,577,764千円)に対する比率は19.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.91円、1香港ドル=14.03円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,089,644,416円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,190,095
株 式 (評 価 額)	2,497,430,748
未 収 入 金	526,703,833
未 収 配 当 金	2,319,740
(B) 負 債	560,329,893
未 払 金	523,460,977
未 払 解 約 金	16,251,826
未 払 信 託 報 酬	20,176,938
未 払 利 息	152
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,529,314,523
元 本	2,040,369,276
次 期 繰 越 損 益 金	488,945,247
(D) 受 益 権 総 口 数	306,086口
1 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	8,263円

※当期における期首元本額2,236,336,344円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額195,967,068円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月24日 至2021年3月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	44,298,165円
受 取 配 当 金	44,331,244
受 取 利 息	58
そ の 他 収 益 金	9,756
支 払 利 息	△ 42,893
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	920,179,800
売 買 益	1,013,205,393
売 買 損	△ 93,025,593
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,654,458
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	924,823,507
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 910,715,805
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	474,837,545
(配 当 等 相 当 額)	(275,631,934)
(売 買 損 益 相 当 額)	(199,205,611)
(G) 計 (D + E + F)	488,945,247
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	488,945,247
追 加 信 託 差 損 益 金	474,837,545
(配 当 等 相 当 額)	(275,631,934)
(売 買 損 益 相 当 額)	(199,205,611)
分 配 準 備 積 立 金	546,566,084
繰 越 損 益 金	△ 532,458,382

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(42,478,025円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(275,631,934円)および分配準備積立金(504,088,059円)より分配可能額は822,198,018円(1口当たり2,686円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	— 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。